

2007年6月11日

小林 悦夫

地球温暖化防止にかかる国民活動等の評価について

地球温暖化防止にかかる国民活動等の評価について、一言申し上げます。この意見は、私が、今までの経験から申し上げるもので、根拠のあるデータから導かれたものではないことをまずお断り致します。

先日公表された2005年度の温室効果ガス排出量の確定について見た場合、温室効果ガスの主な部分を占めるエネルギー起源CO₂の部門別排出量は、2004年に比し、合計で0.3%増加しており、また産業、運輸について減少傾向が見られるものの、業務、家庭部門は未だに増加傾向にあり、減少傾向の兆しが見えてきません。その原因は、暖房等による電力消費と灯油消費と分析されています。

（省エネ家電）

電化製品については、省エネ製品の開発が進み、メーカーでは買い換えによる効果が大きいと言っておりますが、実際には電力使用量は減少しておりません。原因として考えられるのは、省エネ家電のうたい文句となっている家電製品の買い換えではなく、省エネ家電が新規購入として増加していること、また、買い換えた製品についても買い換え前製品に比べて大型化しており、実質的に電力使用量は減っていないということではないでしょうか。

テレビについても、デジタル化により急速に売れていますが、その分、アナログテレビが廃棄されたとは思えません。リサイクルに出される量が、購入量に比して多くありません。商店においても、買い換えではなく、新規購入を勧めていますし、省エネを説明して大型化を進めています。このため、実質的に省エネになっていません。

（省エネ住宅）

省エネ住宅についても、住宅の省エネ、断熱技術の導入は進んでいますが、導入されているのは新築住宅であって、既存住宅のリニューアルではないため、導入実績はそれほど進んでおらず、また、省エネ住宅を進める際、経費節減をベースにその節約分で床暖房などの更にエネルギーを使用する商品を宣伝しています。それ以上に、分所帯による所帯数の増加や事務所の増加による床面積の増加が大きく、照明、暖房によるエネルギーの消費が増加していると考えられます。

省エネ技術が進んでいるとのメーカーサイドのPRが大きいため、一般世間において省エネが進んでいるような誤解が生じていますが、省エネ技術は進んでいるものの、それを販売する販売戦略の中に、本来の環境対策が盛り込まれて折らず、同じ費用で、更に利便性を高めるといった販売戦略が進んでおり、実質的な省エネ、脱温暖化とは言えないと考えています。また、省エネが盛り込まれている住宅は、新築住宅であり、多くの既存住宅は放置され、この既存住宅向けの省エネ商品はあまり無く、省エネ住宅の実績は、数値で示せるほどの温室効果ガスの削減にはつながっていません。

（国民の意識啓発）

国民の意識の啓発についても、認識に大きな誤解があると考えています。私自身、10年近く、地球温暖化防止についての国民に対する普及啓発を行ってきました。私が所属していました兵庫県地球温暖化防止活動推進センターは、全国でも飛び抜けた活動を行い、

地球温暖化防止活動推進員の活動も大きく評価され、環境大臣表彰も受けております。推進員の活動は、予算の手当もなく、すべてボランティアで動いています。涙ぐましい努力です。その活動が他県に比して良いと言われる兵庫県でも、活動の割には県民の意識、行動はそれほど高いとは言えません。県民アンケートをとっても、地球温暖化問題は高い認識度を示します。また、その行動実績を聞いても高い数値を示します。それが事実なら、もっと兵庫県の家庭でのエネルギー使用量が減少しても良いはずです。

もう、国民は地球温暖化現象については知識としては知っていると言っても良いでしょう。しかし、行動を起こしていないのです。もう、単に知識を教えるだけの啓発活動では、人の行動を起こすだけの契機にはなりません。人の行動を誘発させる具体的な啓発活動を行っていくべきです。昔から、日本人をお役所頼りのところがありました。「本当に地球温暖化による危機があれば、国が本気になって何か起こすだろう。大変だ、大変だと言っているが、役所が本気で動くまでは、まだ大丈夫だ。」と思っているのではないのでしょうか。

人が行動を起こすには、物質的にまたは精神上で、利害損得が発生しなければならないのではないのでしょうか。他人に対してかっこが悪いと認識すれば、行動を起こします。最近、タバコを吸う人が減りました。くわえタバコが、もっと減りました。まずは、肺ガンの原因という直接的影響があることから、減ったのでしょうか。また、禁煙者から冷たい目で見られるから減ったのでしょうか。

地球温暖化は、今すぐに自分にも、隣人にも影響が出ません。このことが油断をさせているのです。だから、いくら啓発をしても、行動を起こさないのです。

(行動の契機)

一つは、自らが出している温室効果ガスの量を認識させることです。より広い事業者には排出量の報告を求めること、電気・ガスの領収書に排出量等の地球温暖化防止に関する情報を記載し、国民に認識させる取組を進めるべきです。

二つは、省エネ商品を販売する企業が、単に省エネ商品をPRするのではなく、合わせて商品の適切な使い方をはじめ国民の具体的な省エネ行動をPRすることを義務づけるべきです。

三つ目は、今の省エネ技術は、器具を使用するときの省エネであって、使用しないときの省エネ技術（別名を主電源オフといいます。）を開発し製品化するべきです。主電源が入りっぱなしの器具が多くあります。これらに器具の電源を使用しないとき自動的にオフにする技術、又は、使用しないときはほとんど電気を使用しない器具の開発をしてもらいたいと考えます。たとえば、リモコンでは、テレビは消えない。主電源を切らないとだめにする、一定時間、操作しないと主電源がオフになるシステムなど、つまり、人が気にしなくても省エネをするシステムがいます。

更にこの考えを進めると、人が、地球温暖化の危機を認識しなくても、温暖化対策に向かって人が行動を起こす契機と社会システムがあればいいのです。人は、その社会システムに乗って、知らず知らずに地球温暖化防止行動を起こしていくのです。

具体的に、物質的な利害損得が発生すれば、人の対策、行動を進みます。では、地球温暖化対策で物質的な利害損得は何でしょうか。それは、法律による温暖化進行型行動の規制か、その行動に対する罰則金のような負担を要求し、逆に、温暖化防止行動を起こした人を優遇するシステムしかありません。

第三者が、チェックできる場所では、法律による規制を行うべきです。事業者に対するキャップや対策計画の義務づけがそれに当たるでしょう。この時、地元の事情に詳しい地方公共団体がきめ細かく指導・助言を行う制度とすることが効果的です。

また、環境税でも、違反金でも、付加金でも、あるいは低利融資、利子補給などの優遇措置でも良いのですが、人が行動を起こす機動力になるような経済的措置が必要でしょう。

ただ、今検討されている環境税のような、広く薄く財源を確保し、対策を行うと言った発想の環境税ではなく、税制中立で税収が上がらなくても良い、人の行動を起こさせる環境税の創設を要請したいと思います。

また、人の行動を助ける機関、地球温暖化防止センターや推進員の活動を具体的な行動の相談、指導、評価などに広げ、これらを是非支援していくシステムを構築すべきです。

(政府の政策)

前述しましたが、国民はまだ地球温暖化に対して政府は本気になっていないと考えているのです。私も、先日の各省庁ヒヤリングでそのように感じられました。各省庁とも、担当者の言い訳と詭弁が目立ちました。これは、政府全体が本気になっていない証拠だと思います。

組織的にも、政府に地球温暖化対策本部を作り、各省庁の政策を調整すべきでしょう。また、予算においても、石炭会計にしがみつかず、特別予算を作るべきだと思います。

サミットに向けて、地球温暖化対策をアピールするなら、まず、自国の約束を果たしてから行うべきです。今になって、「日本は、企業においても、家庭においても排出原単位が他国に比べて遙かに低い。」と言っている方いますが、その議論が京都議定書を決める前の議論であって、今は、いかに京都議定書の約束を守るかではないでしょうか。

地球環境問題は、後戻りのない自然現象であって、人が操作できる社会経済問題とは違うのです。社会経済と地球問題を秤にかける今の政策は改めるべきだと断言します。